

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日精樹脂工業(株)							
代表者名	氏名	依田 穂積	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県埴科郡坂城町南条2110							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2653プラスチック加工機械・同付属装置製造業						
主たる事業の概要	プラスチック加工機・金型加工システム・成形自動システム・計測機器等開発・製造・販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2124	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	58	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

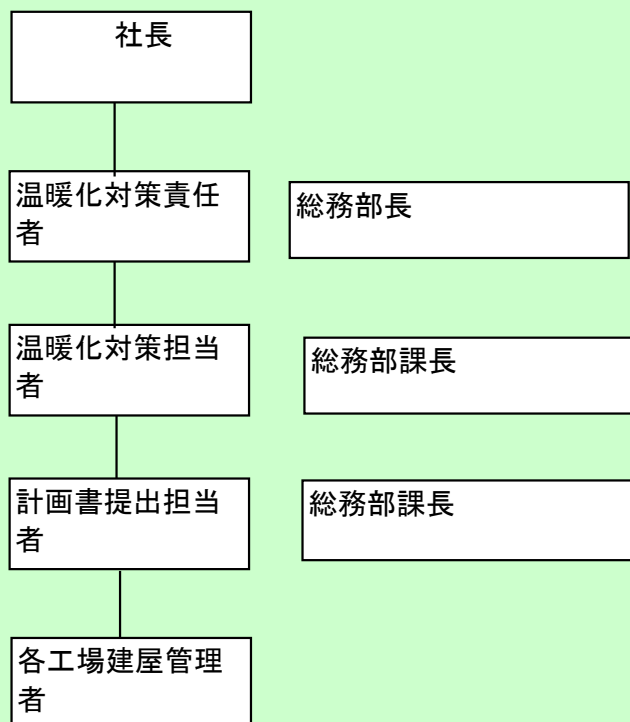
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	本社敷地内（坂城町南条2110）本館棟一階707/9：00～12：00・13：00～17：00/総務部（0268-81-1000）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

CO2排出量を削減する為 エネルギーの使用量を徹底的に管理する

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,090	t-CO ₂	生産台数	2,022	単位	台	
25年度	調整後排出量	3,346	t-CO ₂	基準原単位	2.02	t-CO ₂ /	台	
目標年度	目標排出量	4,049	t-CO ₂	目標原単位	2.00	t-CO ₂ /	台	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	0.99	%		
目標設定に関する説明	当社「環境目標」に沿い、排出量の1%削減を目指す。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,324	t-CO ₂	生産台数	2,202.00	単位	台	
	調整後排出量	4,302	t-CO ₂	原単位	1.96	t-CO ₂ /	台	寄与度の合計から求めた実績削減率*
26年度	削減率	(5.73)	%	削減率	2.97	%		
排出量等の増減理由	生産台数が前年比8.9%増加したことが考えられる。							
第二年度	排出量	4,384	t-CO ₂	生産台数	2,116.00	単位	台	
	調整後排出量	4,367	t-CO ₂	原単位	2.07	t-CO ₂ /	台	寄与度の合計から求めた実績削減率*
27年度	削減率	(7.19)	%	削減率	(2.48)	%		
排出量等の増減理由	大型機の生産出荷が増加した為と考える							
第三年度	排出量	4,563	t-CO ₂	生産台数	1,733.00	単位	台	
	調整後排出量	4,540	t-CO ₂	原単位	2.63	t-CO ₂ /	台	寄与度の合計から求めた実績削減率*
28年度	削減率	(11.57)	%	削減率	(30.20)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	大型機の生産出荷が増加したこと、例年より夏の暑さ・冬の寒さが影響したと考える。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	153	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310100推進体制の整備	H26	2	H26	1
2	エネ起	310200主要設備等の保全管理	H26	2	H26	1
3	エネ起	310300計測及び記録の管理	H26	2	H26	1
4	エネ起	310400エネルギー使用量の管理	H26	2	H28	196 t 増加
5	エネ起	330201空気調和の管理	H26	2	H26	1
6	エネ起	410701事務所機器の管理	H26	2	H26	0
7	エネ起	310400エネルギー使用量の管理 ZEB化工事実施			H28	116
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	k w	550	0	550	550	550

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	744		22	17	23
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,090	1	4,324	1	4,384	1	4,563
1,500k1未満								
合計	1	4,090	1	4,324	1	4,384	1	4,563

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	20	25	25	14
合計	20	25	25	14
自動車総数	170	170	170	58
次世代車導入割合	11.8	14.7	14.7	24.1

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	他団体の運動に合わせ社員に周知を行う 自動車通勤率約94%
公共交通機関の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	一部しなの鉄道利用のお願い
物流の合理化	特に無し

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社員への省エネ意識の周知徹底
第一年度実績	冷房温度設定28度 暖房温度20度 の設定を管理ルールとして周知している
第二年度実績	社員への省エネ意識の周知徹底と共に、一部建屋の重油からLPGへの変更を検討
第三年度実績	一部建屋でZEB化工事実施

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	ESCO事業取り入れ 2007年～	328 t/年
その他	一部建屋でZEB化工事実施 効果の算出は次期第一年度以降	